

# 「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)

メキシコ、ブラジルの対外政策に関する八論文

蔵 重 毅

- ① Poltras, G.E., "Mexico's 'New' Foreign Policy," *Interamerican Economic Affairs*, (U.S.), vol. 28, no. 3, Winter 1974
- ② Kaye, H.J., "How New Is Mexico's Foreign Policy?" *Interamerican Economic Affairs* (U.S.), vol. 28, no. 4, Spring 1975
- ③ Hamilton, W.H., "Mexico's 'New' Foreign Policy: a Reexamination," *Interamerican Economic Affairs* (U.S.), vol. 29, no. 3, Winter 1975
- ④ Jones, E.D. and LaFrance, D., "Mexico's Foreign Affairs Under President Echeverría: the Special Case of Chile," *Inter-american Economic Affairs* (U.S.), vol. 30, no. 1, Summer 1976
- ⑤ Arriola, C., "El Presidente Echeverría en Latinoamérica," *Foro Internacional* (México), 57, vol. 15, núm. 1, Julio-Septiembre 1974
- ⑥ Bailey, N.A. and Schneider, R.N., "Brazil's Foreign Policy: a Case Study in Upward Mobility," *Inter-american Economic Affairs* (U.S.), vol. 27, no. 4, Spring 1974

⑦ Pang, E-S., "Brazil's Pragmatic Nationalism," *Current History* (U.S.), vol. 68, January 1975

⑧ Parkinson, F., "Latin American Foreign Policies in the Era of Detente," *International Affairs* (Britain), vol. 50, no. 3, July 1974

本学の政治学関係者で小規模な研究会をもっている。メンバーに共通する問題意識を大胆に要約すれば、「西欧的近代の閉塞」と「国際政治の統合」「世界政治化」との並存状況である。西欧的近代の閉塞状況については、その淵源を政治(思想)史にさぐることから結果としての「管理社会」論を展開することまで幅広い内在的批判が可能であろう。われ

われはバイパスとして第三世界諸国を対象に選んだ。いわば外在的批判である。世界政治化状況についても国際体系論他さまざまな分析視角があろう。しかしわれわれの関心はそこに形成される構造が「相互依存」なのか「支配―従属」なのかにある。そして二つの状況の連結点は、いかなる「価値」がいかなる形で統合されるべきか、あるいはされないべきかに求められる。われわれはまず基本的データの集積と方法

論の検討を行なわねばならない。本欄で連続的に行う資料紹介はその活動の副産物である。メンバーのそれぞれが実際に進めている個別研究は研究会のテーマに必らずしも直結するものではなく(たとえば次の八論文の紹介者の専攻はアメリカ外交であるというふうに)、多様な資料のそれぞれに適切なコメントを加える能力を欠くことがある。したがってできるかぎり「忠実な紹介」にとどめたい。また、時間とエネルギーの節約のため主に雑誌論文を扱いたい。政治学が一般社会科学の中に融解せんとしつつある現在、政治学者の涉猟すべき文献は質量ともに膨大である。本欄で行う要約がそれこそ時間とエネルギーの節約に役立てば幸いである。

第三世界諸国の経済ナショナリズムが急激に高まった一九七〇年代前半、メキシコのエチエベリア政権(一九七二―七六)は諸国家の経済的権利義務憲章を国連総会で採択させるなど、世界新経済秩序樹立の唱導者としてはなばなしい外交を展開した。世界政治の座標軸が東西から南北に本格的に変化をはじめた七〇年代にあってメキシコ外交は国際政治学者の関心の的になった。もっとも、エチエベリア政権は七六年

未に終ったから、エチエベリア外交研究が本格化するのはいれからである。今回は一応の理解のため、七四年から七六年にかけて執筆された五論文と、メキシコ外交にしばしば対照的なものと理解されてきたブラジル外交に関する論文二編、その他を紹介する。各論文における事実関係の掌握、解釈にはそれぞれが書かれた「時期」による制約があることを指摘しておこう。また、( )内の部分は紹介者による補充である。

① 同一雑誌に二年間に四つの関連論文が掲載され、エチエベリア外交についてのちよつとした論争を生むきっかけになったのがポイトラス論文である。ポイトラスは一九七一一七四年のメキシコが自国の背負いこんだ難問にその外交でもっていかに対応しようとしたかをみている。まず、メキシコ外交の基本路線は反大国主義を表わす有名な九原則―民族自決、不干渉、独立、ナシヨナリズム、国際法遵守、紛争の平和的解決、国家の法的平等、集団安全保障、軍縮―として確立されてきた。これらの原則はほとんどの国が一応口にするものである。しかし、米国の隣国であることから反大国主義の原則を掲げて対応せざるを得ないと同時に、原則に忠実で

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(蔵重)

あることが国際社会で全く効果を生まないほどには弱小でない(たとえば米欧に対抗してテラン・アメリカ諸国のリーダー・シップを担う)というメキシコの地位の二面性と、一九一〇年代以降の「メキシコ革命」の伝統とが合わさって、単なるリップサービスに終らず原則と実践との関係は一貫したものであった。キューバー制裁、ドミニカ干渉に反対したのはその一例にすぎない。もっとも原則の実践には二つの限界があった。第一に、その反大国主義は米州機構など米国の主導するシステム自体の打破をめざすほど「反抗的」ではなかった。第二に、個別の政策が国内問題、なかでも経済問題に直接関係する時には、米国にたいして妥協せざるを得なかった。エチエベリアの「新」外交はこうした過去の基本路線を大きく踏み越えるものではないが、国内問題の深刻化と国際環境の変化にともなう新しい戦略を採用した。

メキシコは三〇年代以来のラテン・アメリカではめざらしい政治的安定を基盤に、経済成長を長期にわたって持続してきた。「国力」の観点からブラジルやインドとともに「ミドル・パワー」と位置づける論者もいる。しかし、経済成長を示す数字の裏には重大な問題がかくされている。近代の工業部門と伝統産業・農業部門のギャップが拡大し、失業者は放

置され、インフレは高まり、そして何よりも貧富の差が拡大した。貿易取支の赤字は定直し、対外債務は累積し、輸産業が次々と外資に編入されつつある。とくに二〇〇あまりの米系企業が基幹産業、サービス部門に強大な勢力をもっている。メキシコは今もなお国内的には開発途上国、対外的には従属国—dependent nation—なのである。こうした跛行的経済開発と対外(対米)従属状態に警鐘が鳴らされたのが六〇年代末、「開発の十年」が挫折に終わり第三世界諸国の経済ナショナリズムが沸騰しはじめる時期であった。七〇年十二月に発足したエチエベリア(Luis Echeverria Alvarez)政権の外交はその警鐘に込めるべく展開された。そして彼の戦略は世界レベルにおけるもの、ラテン・アメリカ地域レベルにおけるもの、メキシコ一国レベルでの対策の三つに分けられる。

第一の世界レベルでの活動を象徴するものが、七二年四月の第三回UNCTADに提案され、エチエベリア憲章の名で呼ばれる「諸国家の権利義務憲章」であった。エチエベリアが先進国を非難し、義務の履行を求め、途上国の権利を主張したこの文書には、「公正な秩序と安定した世界は、弱小国を保護するための義務と権利が創造されない限り建設不可能

である」とする彼の外交哲学がこめられている。そこでの現状分析はきわめてラディカルであった。すなわち、従属国家の窮状は資本主義国際システムによって生みだされたものであり、しかも従属諸国家の「周辺性」は近年一段と強まっている。途上国の発展は先進国の支配によって妨げられ、外資と技術によって途上国は経済的植民地状態におとしめられてきた。このような国際的「搾取」は資本主義先進国によってのみ行われるわけではなく、社会主義先進国もまた世界における不正な力の配分を押しつけているとした。現状分析にくらべ彼の提案する処方箋—天然資源にたいする永久主権、外資の国有化など公共利益による私的財産の再定義、途上国にたいする差別的貿易政策の撤廃、一次産品価格安定のための協定、安価な技術移転、国際開発資金の拡充など—はラディカルというよりむしろ「改革的」であったが、エチエベリアは何よりもまず、先進国に対抗すべく彼の外交哲学によって第三世界諸国の連帯の強化を図ったのである。(処方箋の部分は第三回UNCTAD決議四五として先進国の反対を押し切って採択され、さらに起草グループ、UNCTAD理事会での検討を経て七四年十二月国連総会で採択された。南北問題は単なる経済的問題としてではなく、はっきりとした政治的

問題として国際的に位置づけられたわけである。

エチオピア憲章は彼の哲学の世界レベルでの展開ではあるが、それだけに効果を容易に期待できない。そこで一国レベルの対応策として二つの国内法を整備した。「技術移転に関する法」と「メキシコ資本振興及び外資規制に関する法」である。前者は利用しうる国産技術使用の義務づけ、外国技術を買う会社の輸出にたいする制限などを規定し、国産技術開発の促進と技術使用料削減による国際収支改善をねらった。後者はメキシコ工業の保護・振興のためのもので、外資はメキシコの発展に役立つものでなければならず一企業の資本金総額・役員数のそれぞれ四九%を超えてはならないとの一般則の下に、メキシコ資本を補完し、国際収支改善に役立ち、雇用を生み、国産技術を優先的に使用し、資金調達にメキシコ国外で行ない、地域統合を促進し、独占的慣行を避けるものでなければならぬなど、多くの外資規制条項を掲げている。もっとも、この外資規制法はこれらの条件を全て満たす外資でなければ認めないのか、具体的とはいえないそれぞれ条件が満たされたことをどのような基準で判定するのか、例外はないのかといったあいまいな点を多く含んでいる。そしてその解釈は最低月一回開催される「全国外資委員会」に

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(蔵重)

委ねられており、理念としての一般則の下で実際には政府が柔軟な外資政策をとる余地を残している。

エチオピアは七四年七月ラテン・アメリカ六カ国を歴訪し、世界レベルでの戦略と一国レベルでの政策の連鎖を図るべく地域レベルでの外交を展開した。彼の外交哲学にたいしてラテン・アメリカ諸国の合意を取りつけ、地域的連帯の強化を図ったのである。たとえば、アルゼンチンでは激しい大國非難演説を行ない、大國が支配する国際システム内での兩國の独立性を互いに確認し合う共同コミニケを發表し、ブラジルではエチオピア憲章を支持し干渉・経済的強制を非難する共同コミニケを發表するなど、対先進國問題での一般的支持を取りつけることに成功した。具体的問題としては、コスタ・リカの提案するバナナ輸入国連合構想を受け入れメキシコは自國産バナナを輸出してはならないが、エクアドルでは石油産業設備の生産協力を話し合い、ペルーとの間には機械・重工業設備の生産協力が確定した。アルゼンチンでは砂糖産業調整ラテン・アメリカ委員会の設置を再確認した。メキシコとともに域内先進工業國であるブラジルとの間には七〇にのぼる各種の協力協定が調印され、兩國企業間の共同プロジェクトが多数具体化された。ベネズエラでは石

(一五七) 一五七

油・鉄鋼など基幹産業における二国間協力がかわされた。こうした個々の成果とは別に、エチエベリアはOASが現実にはほとんど機能を果していないことを批判し、エチエベリア憲章の目標に奉仕すべく米国抜きの新しい地域機構の創設をペルー訪問中に提唱した(翌年、ラテン・アメリカ経済機構—SELA—の設立となる)。しかし、ラテン・アメリカ歴訪は政治的側面では十分な成果を挙げたわけではない。エチエベリアの信念である代議制左派路線に近いコスタ・リカ、アルゼンチン、ベネズエラ、さらに軍事政権ではあるが左派のペルーとの間には、たとえばキューバ追放解除などで合意がなされたが、エクアドル、ブラジルの右派軍事政権との間に親密な政治的関係を樹立することは不可能であった。もっとも、エチエベリア自身ブラジル、エクアドルにたいして政治的連帯感を求めたわけではないし、経済的側面での具体的成果とともに対先進国政策にたいする一般的支持は得たのであるから、ラテン・アメリカ歴訪は総じて成功であったといえる。

こうしてポイトラスは、エチエベリア外交は秩序破壊的でないにしても、世界の現状を変革しラテン・アメリカ諸国の結束によって米国に対抗しようとする試みを極めて積極的

押し進めた点で「新しい」とするのである。

② ポイトラスの論文は自国の跛行的開発と対外従属状態との改善という目標を縦軸にし、三つのレベルでの戦略を横軸にしてエチエベリア外交を明快に整理した。しかし、二〇頁余の紙幅では論じ尽せない点も多い。以下、数編の論文をポイトラスとつき合せながら見てみよう。ケイはエチエベリア外交がチリのアジエンデ社会主義政権との親密な関係、エチエベリア憲章の提唱などから判断して「攻勢的」なものであることを容認しつつも、それがいかに「新しい」かを問うために二代の政権による対外政策にふれる。すなわち、近年におけるメキシコ外交の最初の変化はA・ロベス・マテオス政権(Adolfo Lopez Mateos, 1958—64)の下で生じた。第一に、米国のキューバ孤立化政策の圧力に屈しなかった。メキシコの伝統的外交原則の中核をなす国家の自快、不干渉をたてにOASにおいて米国にたいし攻勢にでた。第二に、L AFTA(ラテン・アメリカ自由貿易連合)創設に積極的に参加した。米国との経済関係を一層強化して対米輸出の拡大を図るか、地域的経済統合によって新市場を開拓し自国工業に刺激を与えるかが大問題として論じられ、後者が選択され

た。L A F T A 加入は同時にメキシコのラテン・アメリカにおける役割の拡大をめざすものでもあった。こうしてロベス・マテオスは従来の受動的な対外政策から脱却し積極策に転じたのである。

ケイはメキシコの大統領交替には総じて右派と左派との間の振子現象がみられるとし、ロベス・マテオスを「穏健左派」に位置づけ次の G・ディアス・オルダス (Gustavo Diaz Ordaz, 1965—70) への移行にこの現象があらわれたとする。

内政においてロベス・マテオスの「改革」指向にくらべディアス・オルダスは「成長」指向であったし、対外政策においてもドミニカ干渉に伝統的原则から反対する一方では「反共」を公言した。ラテン・アメリカ地域統合の推進には消極的になり、米国との緊密な関係を回復して自国の国境産業の育成、観光収入の増大を図った。そして、ケイはディアス・オルダスからエチエベリアへの移行をも穏健左派への回帰と説明するのである。

③ ハミルトンはケイが右派—保守的消極主義と左派—革新的積極主義との間の振子現象によってエチエベリア外交を説明し、結果的にその「新しさ」を強調しなかったことを批判

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(蔵重)

判する。第一に、革新的積極主義の定義づけ自体もきわめて困難であるし、ロベス・マテオスをどのように位置づけるのが妥当であるか疑問である。一九四〇年以降のメキシコの政治体制が基本的に保守的・現状維持的であったのは多くの研究者が示してきたところではないか。また「振子現象」というかぎりは、各層の意見が集約され立憲革命党 (P R I) から大統領候補が選出される際に振子によるバランスが考慮されているという前提が必要である。現実とは逆であって、大統領候補には前任者とイデオロギー的に近いものが選ばれるのが普通である。事実エチエベリアは六〇年代には C I A の協力者とみなされており、六八年には内相として学生デモの過酷な鎮圧に当たったことで育名である。ディアス・オルダスは六六年すでにこのようなエチエベリアを後継者として推薦しており、政権出発時においてエチエベリアは決して革新的積極主義者とは考えられていなかった。そして、エチエベリア自身七五年に次期大統領は右派から選出されるのではなく、彼の政策を踏襲するかあるいはよりラディカルな路線を進むだろうと声明している。

第二に、L A F T A への加入にもロベス・マテオス自身さして熱心ではなかった。企業界、政府官僚が押し進めた政策

であったし、米国の不況が対米経済関係重視から地域統合に大きな関心を向けさせた大きな原因であった。それにくらべエチエペリアの対外経済政策ははるかに確信をもって進められている。新外資法はロペス・マテオス時代の「メキシコ化」よりも包括的なものである。SELA創設はラテン・アメリカ諸国間の経済協力を米国抜きで進めることに意味がありOASがすでに時代遅れになったことを明確にしたし、七年に八か国の参加の下にカリブ共同海運会社の設立を主導したことは欧米諸国に独占されている海上運搬手段を自らの手に獲得する意図を示している。さらに産油国としてOPEC加入さえ示唆した。

第三に、ロペス・マテオスはキューバ問題でそれほど中立的であったわけではない。キューバ革命当初は両国の歴史的体験の相似性、学生・労働者団体の革命キューバ支持のために友好的態度をとらざるを得なかったが、米国の外交的・経済的圧力を受け六二年のプンタ・デル・エステ外相会議でメキシコの態度は変化した。すなわち、ロペス・マテオス政権は西半球のマルクス・レーニン主義体制は民主主義ともメキシコ革命の原則とも合致しないと表明するようになった。伝統的外交原則―国家の自決、不干渉原則―の限界を見逃して

はならない。これにくらべ、チリのアジェンデ社会主義政権にたいする友好的態度、アジェンデ政権を武力で倒した軍事政権との断交に示されたエチエペリアの政策はまさしく断固たるものであった。

こうしてハミルトンは、ロペス・マテオスの時代の革新的傾向のなかにはカルデナスの時代あるいはメキシコ憲法にまでさかのぼれないものはほとんどないにくらべ、エチエペリア外交はそれらを越える新しい政策とスタイルを打ち出したと結論する。

ケイ・ハミルトンの論文はそれぞれ短いもので、エチエペリア外交の過去からの継続性あるいは新しさを充分厳密に展開しているとは思えない。ハミルトンは振子現象論について大統領選出過程でバランスを考慮されることが前提となしたが、そのような考慮がなされなくても、積極主義が内外の条件に規制されてその「積極さ」を後退させ、次の段階では再び可能性を求めて積極主義に転じるといふ試行錯誤のプロセスは、メキシコのように「変革」を必要とするが同時に「過激な」変革は回避するという国では往々にして見られる事実、七六年末にエチエペリアを引継いだロペス・ポルティエリョ政権はエチエペリア外交の攻勢的側面を軟化させてい



るようである。また、ロベス・マテイオスのL A F T A加入とエチエベリアの対外経済政策との相違、対キューバ政策と対チリ政策との相違が質的なものか程度差の差が充分明らかとされていない。ましてやメキシコ憲法にさかのぼれないものがあるかどうかは「メキシコ憲法」で象徴される体制をどのように解釈するかという大問題にかかわっている。これらの点は逆にいえばケイに対してもあてはまる。「新しい」か否かという包括的な把握をするための基準の設定自体がきわめて難かしいのである。性急な結論を求めず、比較すべきものの双方に多角的な光を当てねばならない。次にメキシコの対チリ政策と国内問題との関連を中心にエチエベリア外交の一面をすべく分析したジョーンズ&ラフランスの論文を上記三論文との重複を避けながらやや詳しく紹介しよう。

④ チリの軍事クーデターにたいするメキシコの反応はキューバを除いたラテン・アメリカ諸国のなかでもっとも敵対的なものであった。ジョーンズ&ラフランスは拡大しつつある対米従属からの脱却を図るエチエベリア外交、つまりPRI左派の対外政策路線の核心を対チリ政策の中に見る。米国との対決をおそれるメキシコの強力な企業利益とPRI左派

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(蔵重)

路線との対立の分析がこの論文の焦点である。まず、PRI左派と企業界との対立の反映という図式から見るかぎりエチエベリア外交には歴史的背景があり、「完全に」新しいわけではない。たとえば、キューバ問題でのロベス・マテオスの政策は、カストロ支持を明確にしてメキシコにおける、さらにはラテン・アメリカ全域における米国勢力の弱体化をねらい、同時に国内改革を進めるというPRI左派の意向を態していたが、メキシコの企業利益は国内改革に反対し、革命キューバとの緊密な関係が米国との経済関係を損ねることをおそれた。両者間の妥協の結果、米国の要求する外交関係断絶、経済封鎖は拒否したが(ハミルトンも指摘したように)マルクス・レーニン主義うんぬんの言明によってO A Sからのキューバ追放は認めるといふ矛盾を見せたのである。そして、現在のエチエベリア政権もまた七〇年代にメキシコが直面する困難に政府部内のポピュリスト・グループと一体となつて対処しようとしているのであるから、ロベス・マテオスの時代と同様、企業利益との対立を余儀なくさせられている。メキシコの直面する困難とは(ポイトラスも指摘したように)対外的には消費財生産においてさえ外資の占める割合が一九四〇年の四%から六八年には実に七四%になるという状態であ

り、国内的には貧富の差の拡大—たとえば最上位5%の層が全所得の40%を占め、大土地所有制への逆行現象に伴って農民の困窮化が一層進んだ—に象徴される跛行開発である。そして、PRI左派にとって対外的従属の進展と跛行的開発は一つの循、つまり資本主義的工業発展の両面である。PRIリーダーの一人によれば、メキシコは高度成長路線の下で資本形成を促進してきたが、私的資本の蓄積は公的資本の蓄積を阻害し、その結果「メキシコ社会のある種の公的機能は私的利益に従属した。」ここから七二年一〇月の第七回党大会で採択された「行動計画」路線が出てくる。すなわち、公的セクターの重視、私的セクターにたいする政府の介入強化である。もっとも「行動計画」は決して現在の政治経済システムを根底から変えようとするものではない。党のリーダーは「混合経済体制」の効用を信じており、その枠内で、彼らの言葉によれば「狂暴な資本主義的發展」を避けるために国家権力による規制を強化しようとするものであった。しかし、この路線にたつて進められた外資規制、国内資本の調整、税制改革、入会地保護、教育改革など比較的穏健な改革にたいしてさえ企業利益に代表される保守派の反対は強かった。党官僚のポピリスト改革派は保守派に対抗すべく二つの対象に

働きかけた。彼らが握っている貧農・労働者層と第三世界諸国に対してである。この二つの働きかけは同じ意味をもつ。すなわち、第三世界諸国を結集して米国に率いられる国際資本主義勢力に対抗し、国内で大衆動員をかけて国際資本主義の末端を形成するメキシコ国内のブルジョアジーに対抗する。エチエベリアの政策はこの路線を慎重に歩んできた。七〇年アジュンデ・チリの成立後チリ、ペルー、に率いられたア ندス・グループは急速に経済ナシヨナリズムを高めたが、七一年メキシコはLAFTAを離れ、これに接近した。ラテン・アメリカ連帯への第一歩である。同年国連総会で大国を非難し、第三世界諸国の世界的規模での連帯を訴えた。七二年にはエチエベリア憲章を発表して先進国に警告を發し、以後、ラテン・アメリカ各国訪問、多くの国際会議の招請とめざましい外交活動を展開した。「デタント」下で国際政治構造の座標軸が南北へ転回したことに巧みに対応して対米従属からの脱脚を図ったのである。ラテン・アメリカ政策については次の二点が重要である。第一に、ブラジルを「資本主義的従属」の道を進むもので、資本主義的ではあるが「自立」を選択するメキシコと対抗関係にあるとみなしたことである。とくにチリの軍事クーデター後、エチエベリアの外交努力は

アルゼンチン、キューバ、ペルー、ヴェネズエラ、コロンビア、コスタ・リカに向けられ、逆にブラジル、チリ、ウルグアイを対米従属を選択しメキシコの自立的発展路線の障害になるグループとした。先進国に対抗して連帯すべき第三世界就中、ラテン・アメリカ諸国の枠内に、米国がスポンサーとなりブラジルが主導するグループとの緊張関係を見出したのである。第二に、米州における現在の政治・経済機構の廃棄・建て直しだけでなく、新しい機構の創設によって各国経済の自立的発展の基盤を作ろうとした。最も包括的なものがSELVAで、ラテン・アメリカ自体の多国籍企業を公的セクター中心に作りだし、天然資源を共同開発し、基本商品の価格維持を図るなど広範な目的をもった機構である。逆にOAS、LAFETAなどは過去の遺物であるとした。そして、この既存組織の改廃、新組織の創設は当然ブラジルとのリーダーシップ争いをとまらうものであった。

こうしたエチエベリア外交の核心が対チリ政策であった。エチエベリア政権とアジエンデ政権とは開発途上国として同じ課題を抱えている。武力変革を非難し法的枠組内での社会変革を試みるという国内政治の基本原則で一致しており、天然資源にたいする実質上の主権、「自立」にふさわしい開発

モデルを干渉を受けずに選択する権利、国内体制の相違にかわりなく他国との関係を保持する権利などの確保を主要な対外政策上の目標とする点においても一致している。エチエベリアはアジエンデ政権による外資接収を強力に支持したし、チリはエチエベリア憲章を称讃し、両国代表はジュネーブで超大国非難を合唱した。メキシコはチリのOAS追放を防ぐとともに、キューバ再加盟問題でチリと協力した。エチエベリアはチリを訪問し、二国間委員会を設置し信用供与協定を結んだ。経済封鎖の中で苦境に陥ったチリにたいし八〇〇〇万ドルのクレジットを与え、封鎖を破るシンボルとした。石油危機に際してはメキシコ自身輸入しているにもかかわらず石油をチリに回した。こうした対チリ政策にたいしあまりに友好的だとして、七三年九月アジエンデ政権が崩壊する時期までに保守派の批判が高まった。この時期から対チリ政策と国内問題とが密接に交錯しはじめた。

エチエベリアは労働者、貧農、知識人、学生、中産階級の一部を結集し、革新勢力の基盤を作ろうとした。社会改革を可能にする政治システムの創出をめざしたのである。ここから多くの改革案が出される。七三年八月エチエベリアは公務員の週四〇時間労働、三三％のインフレ・スライド賃上げ闘

争を支持すると公表した。企業界は「メキシコ経済の将来を危うくする」と反対した。九月にはアジエンデ夫人他がメキシコに亡命した。七四年はインフレとゼネストの年であった。企業利益は社会不安を充分規制できない政府を攻撃し、国内不安の高まりを崩壊したアジエンデ・チリへの過度の友情、亡命者の大規模且つ積極的な受入れ政策と結びつけた。政府の反応も素早かった。軍部の支持をとりつけ、国産品保護政策の撤回をちらつかせ、企業利益の最もおそれる大衆動員によって威嚇した。同時にいくつかの社会改革を実施した。反独占法を制定して中小企業保護を進め、農業重視の歳出を図り、ガソリン、奢侈品にたいする課税率を引上げた。企業界の反発を受けつつも中間層以上の負担増を求めたのである。七五年には民間企業労働者が三五%の賃上げを要求し、使用者側は検討さえ拒否した。労働者連盟が再度ゼネストを発表するのに及んで、政府は労働側を支持し、政府介入の一層の強化、各企業の利益申告にたいする政府の調査さえほめめかした。企業利益は、経済活動にたいする国家権力のこれ以上の介入は「混合経済体制」を破壊するものであるとし、政府非難の新聞公告まで出した。また、最低賃金の引上げ、基本商品の価格凍結に反対し、公的セクターの非効率と腐敗をあ

ばき、私的セクターの高い生産性を誇り、大衆にどちらを選択するかを迫った。更に、主要民間企業者による「企業連結会議」を結成して次期大統領候補選出に圧力をかけた。このようにPRI左派が最重要と考える社会改革にたいしてさえ企業利益の反対は強い。そこで「外交」が最も報酬の多い分野であると考えられた。すなわち、国際資本主義勢力と国内の企業利益との連携を規制し、同時に最低限の社会改革を推進するための支持基盤をエチエベリアの第三世界主義外交によって鍛え上げまとも上げるのである。

したがって上にあげたPRI左派の改革路線と企業利益の対立の時期はまたチリ軍事政権との敵対的關係が進展する時期でもあった。クーデターの報に接したエチエベリアは落胆と怒りをかくさず、ただちに駐チリ大使を召還し、外交關係を停止した。国を挙げて三日間の喪に服することを決め、アジエンデを社会民主主義のチャンピオンと称え、メキシコ大使館は亡命者にたいしいつでもドアを開けていると述べた。PRIはチリ軍部を非難する公式声明を発表した。外相はキューバを訪れOAS再加盟を熱心に解いた。七四年四月のOAS総会ではチリ代表はこれまでのメキシコの行動をチリにたいする内政干渉だと非難したが、メキシコ外相はチリ代表

の入場と同時に退場していた。また、外相は直接チリに行き、メキシコ大使館に亡命を希望して逃げ込んでいた人々にたいする旅券発行をとりつけた。アジェンデ政府の高官の釈放も要求したが、これは拒否された。そして、七四年夏以降チリ軍市政権にたいする世界各国の非難が高まり、アジェンデ政権転覆と米國勢力との関係が明らかにされる中で、一月対チリ断交を発表した。米國を直接攻撃することを避けつつも、国内・国外の「帝國主義の脅威」にたいする闘争の継続を明確にし、米國のあやつり人形とみなすチリ軍市政権との断交によって米國のラテン・アメリカ支配にたいする断固たる反対を示したのである。それは当然ブラジル・グループへの牽制でもあった。断交はメキシコ国内で大方の好評を博した。チリのクーデターとメキシコの右翼との結びつきを指摘する論調もあらわれ、各種の企業家グループも正面からの反対をためらった。対チリ断交は大衆動員、改革支持勢力の結束、保守勢力への警告としての役割を果たしたのである。断交後も反チリ政策は継続された。七五年二月メキシコは「チリ軍事評議会の犯罪調査のための世界委員会」の第三会期を主催し、エチエベリアはチリの事例はメキシコの「革命的ナショナリズム」の原則と正反対なものであると声明した。調査委員会

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(蔵重)

の聴聞会が続けられる中で、一部企業家グループの支持を受けた国民行動党はチリの独裁を非難するばかりでなくキューバの体制をも批判せよと要求し、エチエベリアはメキシコを「社会主義的独裁体制」に導こうとしていると非難した。しかしエチエベリアは五月にチリにおける人権抑圧にたいする態度を明確にせよとOASに迫った。夏にはメキシコで開催された国際婦人会議さえ「政治」の場となり両国代表は再び対決した。

ジョーンズ&ラフランス論文の大意は以上である。第三世界諸國の国内問題は、「相互依存」と規定するか「支配―従属」と規定するかは別にしても、国際システムと緊密に結びついている。したがってエチエベリアの国際政治経済秩序変革の主張とそのためへの対外政策を国内政策との関連において把握するのは必須のことである。ポイトラスの整理もこの点が前提とされている。ジョーンズ&ラフランスは対チリ政策を中心にそれを正面からとりあげた。そこでは企業利益に代表される保守派との対立が強調されたため、エチエベリアが全面的な左傾化を指向したかのような印象を受ける。しかし、「変動」の把握は、その方向とともに、「どこからどれだけか」―原点の位置と移動の距離―が問題である。

(一六五)

一六五

おそらくジョーンズ&ラフランスは四〇年代以降のメキシコの体制は基本的に保守的・現状維持的であったというハミルトンの理解を、ハミルトンとはちがってエチエベリア時代にまで広げているのであろう。彼らの結論は否定的である。すなわち、エチエベリアは「資本主義的パワーエリートとの公然たる対決のために大衆動員をかけたかに見える。しかし詳細に検討してみるといつもそうしたわけではない。」エチエベリアの窮極の目標は彼のおそれている現体制の崩壊にたいして有効な対応策を打出すことであった。彼は改革が長びくことによって一方では保守勢力を強化しブラジル型政治体制に移行することをおそれて企業利益と対決し、他方では全面的な大衆蜂起をもおそれた。そのために、改革は穏健な改革であったのだし、多くの妥協もなされた。武装左翼にたいしてはきわめて強硬な鎮圧策をとったし、改革の基盤として「民主的参加」を高揚したにもかかわらず反政府左翼紙？ Por Que? を閉鎖し、教員組合の指導者であった共産党員をガテラマ共産党との関係を理由に逮捕した。逆に、革命以後反教会政策をとってきたメキシコとしては画期的なバチカン訪問を行って保守派をなだめた。エチエベリアのアンビベラントな態度は当然対外政策にも反映した。メキシコ外相は、

新外資法は多国籍企業を拒否するものではなくメキシコと外資の双方に利益のある分野に資本を向けるように企図されたものだ、ニューヨーク商業会議所で演説した。OPEC加盟問題でも、米国の政治的圧力、対OPEC政策の硬軟によってメキシコの態度は二転三転した。企業利益との対立と米資本主義攻撃の言辞にもかかわらず、エチエベリアの「限定的改革」の道は外国勢力と結びついた民族ブルジョア勢力を根絶し米国の経済支配を断ち切るという過激な立場を避けており、メキシコの経済的対外従属という基本問題の解決を延引した一時的鎮静剤の役割を果すのみである。その「多角化外交」によって日本、EC、社会主義諸国に市場とクレジットを求めてはいるが、限定的改革の枠内ではそれも「従属的多角化」になるにすぎない。また、ラテン・アメリカ諸国との経済的統合だけでは、メキシコの利益はガテラマのようなより後進的な国の犠牲の上にもたらされるであろうし、さらには、メキシコ、ブラジルのような域内先進国を拠点とした多国籍企業による国際資本主義の独占構造の強化となるであろう。

ジョーンズ&ラフランスは分析を深めた。だが残された問題はやはり多い。彼らは、国際資本主義勢力とメキシコにお

けるその末端としての企業利益の連携を前提としていることから、そして何よりも上記した結論部分から明らかなるように「従属理論派 (dependentistas, dependency theorists)」である。それだからこそ対外政策は国内発展の問題とするべく結びつけられた。しかし同時に、そのような前提を自明の理としていたために説明を省いた部分がある。たとえば、国内改革にたいする保守派の批判はさておき、エチエベリア「外交」自体にたいする保守派の批判が充分説明されていない。

企業利益がエチエベリアの「自立」路線によって実際にどのような損失を—もちろん長期的なものであってもよい—受けるのかが実証されていない。また、対米従属を選択したとするブラジル・グループとの対立のよう、双方の発展路線の間の相違がわれわれには明らかにされていない。二つともきわめて重要な問題であるがその説明は概念的である。ジョーンズ&ラフランスの立論全体へのコメントは従属理論自体にかかわる。それは次号以下の本欄で適宜なされるであろう従属理論及び従属理論批判の紹介に委ね、第二の問題に関するアルリョーラの論文を紹介しよう。

⑤ アルリョーラは七四年七月のエチエベリアのラテン・

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1) (蔵重)

アメリカ各国訪問を手がかりに域内諸国との関係をブラジルを中心にまとめている。まず、エチエベリアの訪問に先立って外相がチリに飛んだことや、対米関係についての発言が必ずしも一貫していないことから、メキシコ外交の「第三世界主義 (tercermundista)」に変化が生じるのではないか、あるいは「二重」の外交が生まれるのではないかと予測する論者もあつたが、エチエベリア歴訪の結果その第三世界主義と「地域的自立—地域的統合」の路線は再確認された。この路線に代るものとしてブラジルの「分離発展」モデルがある。前企画調整相によって、「目的においてナショナルリスモ、手段においてインテルナショナルリスモ」と定義された路線である。ブラジル訪問の際に開かれた両国代表間の経済会議は、二つの路線の間の相違を明らかにしており、エチエベリア歴訪の最重要局面となつた。ブラジル代表は自国モデルの主要点(a)政府、テクノクラート、企業間の完全な協力、(b)外資導入・輸出拡大を通して外国にたいし「開かれた」関係を維持すること、(c)地域間、階層間格差の是正、(d)文官退治など再分配のための間接的方策の活用、であると説明した。また、石油輸入が経済発展にたいする大きな圧力となつているので、(a)主要機械設備の購入に必要な資金の対外依存、(b)農業開発に

よる自国経済の国際化、(c)輸出入バランス是正のための輸入代替の促進が必要であるとした。さらに、現在の世界経済の危機的狀況の下ではブラジルはラテン・アメリカにおける広範囲の地域的経済統合の問題を再考せざるを得ず、ボリビアとの石炭利用協定、パラグアイ、アルゼンチンとの発電所設置共同計画など国境を接している国との経済協力がまず第一に必要であると述べた。これにたいしメキシコ代表は、量的経済発展は地域的格差を拡大して国内に「植民地」をつくるなど、「恐るべき」不平等を生むにいたったと自国のこれまでの発展モデルを自己批判し、新しい戦略として次の諸点を挙げた。(a)分配の平等化、(b)自立―外資規制、(c)輸入代替、(d)国内産業保護の段階的縮小、(e)工業の地域的拡散、(f)基幹産業の重点的振興、(g)地方の経済基盤拡充のための大規模農牧業の振興。これらの方策は、単なる代議制ではなく現にメキシコ政府がとりつつある「實際的、日常的次元での民主性」と呼ばれる多様な直接参加システムによって遂行される。域内問題については、メキシコは明確に「統合主義的」立場に立っているが、各国間の補完関係を考えた時メキシコとブラジルは第三国への輸出が可能な段階に達しており、両国が中心的役割を果すべきだとした。この発言はSEELA提唱のも

う一つの側面、すなわち、メキシコの国家利益の追求を示している。

両国代表の説明のなかに二つの共通点が明らかにされている。つまり、中間財・資本財生産に最適な条件の創出、工業競争力の強化、地域間・階層間格差の是正である。しかし、外資の機能、国内市場の果す役割、ラテン・アメリカ諸国にたいする政策の三点については両国の解釈と戦略は明らかに異なっている。とくに第三点については両国共にラテン・アメリカ諸国を商品輸出のみならず投資の付加的市場と考えているにもかかわらず、互いに異った政策を続けてきた。ブラジルは公式には地域統合の理念を認め「責任あるブラグマテイスモ」の下にキューバにたいしてもやや柔軟な姿勢をとりはじめた。しかし実際にはラテン・アメリカ諸国にたいし、単独で経済発展を試みるに充分な資源をもち勃興しつつある世界大国としてふるまってきた。ブラジルの態度は「純正な、しかし疎遠な相互主義」と呼ばれるものであり、その結果世界の他地域との関係で柔軟性を保つことができた反面、米国との間に「地域的帝国主義」の役割を担う密約を交しているとの印象を与えてきた。これにたいしメキシコははっきりと「連帯」の立場をとっている。人民戦線チリへの熱烈な支持、



エチエベリア憲章提唱をはじめとする第三世界主義外交にそれは示されている。エチエベリアは最初の訪問国エクアドルで、「憲章」はオリガルキアのためのものではなく「われわれは屈辱的な生活から逃れようとしている大衆のために憲章を創った」と述べた。そして、屈辱的な生活を強いる「低開発は従属と搾取から生じる」とし、変革のためには「共同の闘い」が必要だとした。そのための方策として「単なる言葉を超えた」共同プログラム、すなわちSELAがベルー訪問時に提唱されたのである。この排他的ラテン・アメリカ機構創設の意図こそラテン・アメリカ歴訪の主要動機であった。

これによって米国とラテン・アメリカとの間の関係に新しい変化をもたらし、同時にブラジルにたいして「連帯」の決断を迫ったのである。

アルゼンチン訪問にもブラジルとの関係が影を落している。かつてニクソンが「ブラジルの望む方向に大陸諸国も動くであろう」と言ってブラジルに地域的リーダーとしての役割を認めたが、メキシコはこれに対抗すべくアルゼンチンとの間の関係を緊密化する必要があった。エチエベリアはペロンの死によって危機にひんした立憲体制に強い支持を与え、「両国の共通の目標は大陸全体の発展に必要な政治的均衡のため

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(蔵重)

に決定的役割を果たすことである」と述べた。一方、ベネズエラはエチエベリアを熱烈に歓迎した。彼はSELA創設のためにも、アンデス・グループ体制の存続のためにも、膨大な石油収入をもつベネズエラに主要な役割を期待していたが、時期良くベネズエラでは石油国有化計画が進行中であったし、ブラジルとの国境紛争も続いていた。エチエベリアは石油国有化を支持し、国際石油資本が妨害工作に出る時にはメキシコが支援することを約束した。そして、チリのクーデター以後明確化したようなメキシコ外交の伝統的实践にたいする重大な変更を次のように言明した。「われわれの主権に敵対する試みは単にそれぞれの国境内においてのみ生じるのではない。兄弟国において植民地主義勢力の前に民主主義が犠牲となり、外国の干渉が勝利を収めるような時にはいつでも脅威が存在しているのである。どの国でも良い、われわれの一国が従属状態から脱却するという共通の目標を掲げるなら、連帯しよう。」ベネズエラはエチエベリアの「連帯」の理念と方策とを完全に支持し、彼が唱える「ラテン・アメリカ枢軸」の建設を認めたのである。

もっとも現実の経済関係を見るかぎり、エチエベリアのブラジル訪問は観光協力協定、海運協定の締結、資本財の生産

(二六九) 一六九

・供給問題に関する専門家委員会の設置をはじめ数多くの成果をあげた。アルゼンチンでは科学・技術協力のノートが交されたのみであったのと対照である。メキシコ、ブラジル間の対立はブラジルの勢力圏拡大政策から生まれている。メキシコの懸念はブラジルがボリビアの鉄鉱・ガスを、パラグアイの水力発電を支配するというような隣接諸国における個人的な影響力の行使に直接向けられているのではない。その結果ブラジルがラテン・アメリカにおいて「真の勢力圏」を確立して米国との交渉能力を高め、メキシコの対米リーダーシップが低下することをおそれているのである(そうなればメキシコの「従属からの脱却―連帯」路線は崩壊するであろうから)。しかし、ラテン・アメリカで最も工業化の進んだ両国間の経済協力から引出される実際の利益は大きい。現在では「実益」と「路線」のどちらにも決定的に傾いていない。両国は「敵対的協調」関係を続けると考えられる。

アルリョーラはメキシコの第三世界主義が「従属からの脱却―連帯」の基本路線に立つばかりでなく、メキシコの国益自体の追求、国際的地位の上昇、可能ならば核能力の開発などパワー・ポリティックスの側面をもつことを指摘している。また日本、欧州、ソ連への接近は期待されたほどの効果を挙

げていないし、SEILAに示される「連帯」もブラジル路線との対立の結果どの程度の効果をあげるか予測しがたい。さらに国内の私的セクターは「自立発展」に何ら関心を示さずブラジルに似た発展モデルを採用しようとしており、エチエペリア以後もその第三世界主義が継承されるかどうか疑わしいと結論される。アルリョーラによってブラジル路線との対立の概要だけは明らかになったものとして、余分なコメントを加えず、ブラジルの対外政策の紹介に移ろう。

⑥ ベイリー&シュナイダーは「地域的大国」の同一地域内諸国にたいする政策のケース・スタディとしてブラジルをとりあげている。まず、一九六四年のクーデター以来軍事政権が続いているが、国内的権威の確立、社会的政治的安定の確保、インフレの抑制という軍事政権初期の目標は一応達成してきた。六九年にメディシ(E. Garzaazú Méndez)が政権について以来「拡大主義的」政策に転換し、国内的にも対外的にも量的経済拡大路線を走った。六九―七二年の期間には年率一〇%の成長率をあげ、外資は激増し、七三年にはラテン・アメリカ諸国の中で史上最高の外貨保有高を示した。この間ブラジル軍部は二つのイデオロギー的伝統にささえら

れていた。一つはメシア的運動を受入れやすいブラジルの精  
神土壤であり、現在の強い反共主義、ピューリタニズムを  
生んでいる。他の一つは（前者と矛盾するようだが）技術的  
合理主義である。この二つが「強いが狂言的ではないナショ  
ナリズム」さらにはブラジルの「天命」観と結びついて、国  
際的地位の上昇を最大の目標としイデオロギー的でありなが  
らも現実主義的な対外政策を生んでいる。また、この期間ブ  
ラジルが対外政策においてフリー・ハンドを確保できた外的  
要因も重要である。まず、南部南米における伝統的ライバル  
であったアルゼンチンが政治的経済的不安定のために六〇年  
代後半からブラジルのイニシアチブに対抗できなかつた。さ  
らに、七一年のニクソン発言に示されるように米国は南米諸  
国をブラジルのリーダシップに委ねてきた。こうしてブラ  
ジル政府は南米におけるブラジルの支配的立場を「事実」と  
とらえ、将来の目標が地域の大国ではなく「世界的大国」  
にあるとし、八〇年代をそのための立候補期間と考えている。  
しかし、その大国指向そのものが外交政策決定において直接  
的・決定的役割を果たしたことはほとんどない。経済発展―ブ  
ラジルの奇跡―が国際的に認知されることが「大国」に至る  
道であり、経済発展こそ安全保障とやらんで実際上の外交目

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1) (蔵重)

標である。「一世代の間に先進国に」が合言葉なのである。

対外政策決定には軍部の主導の下に職業外交官、経済官僚、  
財界人が参与する。この四つのグループ間には基本的合意が  
存在し、政治家、知識人の影響は少ない。軍部代表が過半数  
を占める国家安全保障評議会(CSN)が対外政策の基本目  
標、ガイドラインを設定する。この機関から、軍事的安全保  
障のみならず経済発展の路線をも含むというブラジル独特の  
「安全保障ドクトリン」が出てくる。そして実際にこのドク  
トリンをつくりあげるのは民間人を構成員に含めた「高等軍  
事学校外交会議(ADESG)」である。外交会議は出版物  
他を通じて安全保障ドクトリンを流布し、政府・民間の中堅  
・上層部をまとめあげる機能を果しており、今日のブラジル  
の最重要機関の一つである。軍事政権体制は参加の制限、強  
力な政党組織の欠如、真のイデオロギーの不在など長期的に  
見れば深刻な問題を抱えている。現在の体制を「プラグマテ  
ィック・ボナパルティズム」とみるか「制度化されたプラグ  
マティズム」とみるかは、体制の長期的安定性と短期的堅牢  
さとのどちらを強調するかにかかっている。中間層は六四年  
のクーデターに支持を与え、続く二つの軍事政権には態度を  
保留し、メディア政権にたいする支持は増大させている。代

(一七二) 一七一

表制の不在を批判する論者も現体制の合理性と行政効率の高さは認めている。

外交政策についての基本的一致はたとえ七二年に企画調整相が軍事政権を代表してA D E S Gで行った基本方針演説に示されている。ここでは、ブラジルは發展途上国中の先進国たるべき能力をすでに獲得しており、インド、カナダとともに「大國候補」である。ブラジルの国益は國家發展計画、すなわち國家經濟の成長、近代化、競争力増大を最高速度で達成するための戦略と一致した對外政策を遂行することであると述べられた。この基本方針の下にブラジルの對外政策上の優先順位は次のようになっている。(1)西半球問題、とりわけ米國及び南米諸國との關係が最重要であるということ。(2)西欧諸國との緊密な協力。(3)東欧諸國、なかでもチェコ、ポーランドとの協力。(4)經濟關係を含めたソ連との間の了解の拡大。(5)アジア諸國との關係の進展―「聞く立場」から「行動する立場」へ。(6)アフリカにおける「聞く立場」の継続。(7)P E T R O B R A Sの海外における石油開發の活発化にともない中近東、北アフリカ諸國にたいして充分な關心を図ること。(8)ブラジルの南米太平洋岸諸國にたいする影響力の拡大にもなつてオーストラリアとの關係が重要視されるべき

こと。南米諸國との關係は遠大な世界政策のための基盤として最優先順位を与えられており、アルゼンチンの影響力を封じ込めること、物理的、イデオロギー的に國境の安全を確保すること、そのうえで政治的經濟的リーダーシップを獲得することの三つがその中心目標となつている。七三年現在、ブラジルの努力は成功を収めている。ウルグアイ、パラグアイ、ポリビアは今やブラジルの「保護國」となり、ペルー、チリ(クーデター以前)がそのイデオロギーから關係緊密化に消極的であるが、敵対的なのはアルゼンチンのみである。まず經濟的側面では、ブラジルの戰略は貿易關係、直接借款、共同プロジェクトの三分野にわたつて活発化した。ブラジル製品購入資金としてのクレジット供与はパラグアイ、ポリビア、チリ、エクアドル、さらに南米大陸を越えて中米諸國、トリニダードにまで及んでいる。とくにウルグアイにたいする關係は「ゴッド・ファーザー」と呼ばれるほどである。ブラジル銀行は世界中に支店を開設し、米州開發銀行他の國際機關からも融資を受けて、国内開發ばかりでなくこれら諸國にたいするブランド輸出、借款供与の財源を確保してきた。ブラジルのほとんど唯一の弱点といわれる石油については、P E T R O B R A Sはベネズエラ石油公社、コロンビア・テネシー

との間に共同開発、精製の協定を結び、ボリビア、エクアドルとも協定を交渉している。コロンビアとの間には両国経済の統合化についての基本的合意がなされ、膨大な資源をもつアマゾン流域の共同開発プロジェクトが作成されている。ブラテ川低地地域開発の主導権を完全に握りアルゼンチンに大きな打撃を与えた。政治的側面では、親ブラジル勢力による権力掌握をたすけてボリビア、パラグアイに直接介入した。

他の諸国にたいしても積極的外交を展開しOASの中心的存在となった。とくに左派民族主義路線をとるベネズエラにブラジルの存在の重要性を認めさせた点は重要である。軍事的には、海軍は七七年をめぐりに大拡張を進めており、空軍はラテン・アメリカ諸国中最強で、やや規模の近いキューバ、アルゼンチンも今後ブラジルに追隨することは不可能である。

六九年のラテン・アメリカ核停条約には調印したが、この条約は有名無実のものであるし、核拡散防止条約は未調印であり、八〇年までに中距離ミサイル開発能力を確立することが予想される。

六九年以来四年間のメディン外交は成功であった。発展第一主義政策が近代化のプロセスに参加し利益を享受している層とそうでない層との格差を広げたため、後者の不満が

増大する可能性はある。しかし、その不満の組織化はまた別問題であって、大衆行動の傾向にとぼしく、左翼は弱体であり、軍官民体制は強固である。とくに発展第一主義政策の実際の担い手である若い世代の経済官僚層は地位と役割を与えられ、ブラジル個々の安全保障ドクトリンの基本的前提と優先順位を積極的に受入れているように見える。発展の手段としての対外政策は近い将来変化しそうにない。「南方の巨人」は経済的離陸と同様対外政策上の離陸にも近づきつつある。

(7) ベイリー&シュナイダーは七三年までのメディン政権下の対外政策を見た。パンは次のガイゼル (Ernesto Geisel) 外交の出發を扱っている。簡単にふれよう。まず第一に、ガイゼルは世界的なエネルギー危機とスタグフレーションの悪化の中で七四年に政権に就いた。それ故彼は国是である経済成長—年率一〇%と計画されている—をこの苛酷な条件の下で維持する方策を定めねばならない。第二に、軍事政権成立後一〇年を経過しており、しめつけの緩和、民主主義の漸進的回復に着手しなければならない。"ブラジルの奇跡"はブラジル社会の上層部と外資の利益享受、労働者の実質賃金の低下の両方を生みだしていたのである。この二つの条件に対

応すべく、新政権の閣僚一三人は全員経済官僚から選拔され、第二次五か年計画が作成された。この計画は後進地域の開発、新規雇用の促進に大量の政府資金を充てることなど社会的配分の公正化の間接的手段を含むものでもあるが、根幹はGNPをほぼ倍増させること、つまり「パイ」をふくらませることであった。ガイゼル自身高等軍事学校創設者の一人であり、安全保障ドクトリンの思想的基盤形成に参与していたのである。またガイゼルはメキシコ政権下でPTERORRAS総裁をつとめ、新五か年計画の達成の鍵が石油を中心とする資源の確保にあることを身をもって体験していた。ここから、米国にたいして必らずしも全面的には協調しないよりナショナルリステックな、しかもイデオロギー的拘泥から部分的に抜けた「現実主義的ナショナルリスト路線」が出てくる。イスラエルにたいして占領地からの撤退を要求するなど伝統的な新イスラエル政策を大きく修正しギネア・ビサウの独立をポルトガルの意向にかかわらず承認してアフリカ、アラブ諸国の好評を得た。さらに、オイル・달러誘引策を講じてアラブ諸国との関係の緊密化を図った。ソ連に接近しブラジルの消費量の四〇分の石油供給をとりつけ全く新しい石油供給源を手に入れた。ラテン・アメリカ諸国の豊富な資源を獲得

するため西半球においても現実主義的、低姿勢外交をとりはじめた。アンデス・グループに接近し、OAS外相会議ではキューバ隔離政策の再検討を認めて不評をかっていた反共強硬路線を修正しはじめた。

一方、国内政治の漸進的民主化も野党であるブラジル民主運動が七四年の選挙で躍進したため遅延を許されなくなった。政治亡命者の帰国、公権をはく奪されていた者の権利回復が序々に進められている。軍事政権にたいする長年の批判者であった著名な経済学者C・フルタード(有力な *dependencia* である)も帰国した。このような国内政治状況が強硬な反共路線修正の一因ともなったのである。ガイガル政権は六四年の軍事政権成立以来第二段階に達したブラジルをその「現実主義的ナショナルリズム」でもって指導しようとしている。ブラジルの対外政策の論文を二つ紹介した。ベイリー & シュナイダーのものが、南米諸国との関係に限定したためメキシコとの問題にふれられていないことなど細かい点は別にしても、ジョーンズ & ラフランスの論文ときわだった対照を見せていることは明らかであろう。その原因の一つはメキシコがすでに「分配の公正化」を抜きにして「パイの増大」を語れない段階(それが不十分なものであることはジョーンズ

&ラフランスが強調し、紹介者も同意するが)にきているの  
にたいし、ブラジルは独特の軍官民一体化政策を維持し開発  
第一主義の下で「分配」の問題が有意味に提起されない、あ  
るいは提起されえないという「事実」にある。しかし、こ  
の事實はパンが簡単にふれたように労働者・農民の犠牲のう  
えにブラジル社会の上層部―外資が利益を享受するというも  
う一つの事實の存在を否定するものでは全くない。したがっ  
て、より基本的には両者の分析方法の相違に原因がある。ブラ  
ジルがミドル・パワーとして展開する政策も、国内における  
「分配」の問題を中核にして一方では国際資本主義システム  
にたいする従属、他方では近隣小国にたいする支配の観点か  
ら分析することが可能である。ベイリー&シュナイダーは数  
多くの著作をもつ著名なラテン・アメリカニストではあるが、  
従属理論の成果をほとんど取入れていない。本号では彼らの  
用語「離陸」から明らかなように伝統的近代化論者であるベ  
イリー&シュナイダーによってブラジル路線がかえって明確  
になるという逆説的效果に注目するとどめ、最後に、ラテ  
ン・アメリカ諸国の外交を国別に概観したパーキンソン論文  
(七四年の時点までを扱ったもので、たとえばアルゼンチン  
の軍事体制下の外交、米―キューバ関係改善の進展などカバ

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(嚴重)

―されていないものが多いが)を、それぞれの国に付された  
格言風の標題どおりに紹介しよう。

(8) パーキンソンは現在のラテン・アメリカ諸国の対外政  
策の基本問題は、(1)ブラジル―米国の政策と(2)アルゼンチン、  
メキシコ、ペルーの政策との間の(3)キューバ、ソ連にたいす  
る政策をからめた相互作用としてあらわれるとする。そして  
この相互作用は米国の地位的低下(及び「デタント」)  
とブラジルの役割増大という条件の下に演じられる。

(a)ブラジル―「秩序と発展」―冷戦的思考に長い間支配さ  
れてきたが近年の経済成長によってこの観念は不明確になり  
つつある。しかしガイゼルもまた秩序と発展という両立しに  
くい目標の何度目かの再確認を行わざるを得なかった。ブラ  
ジルの(経済発展)外交を通じて、ラテン・アメリカ諸国は  
その存在の「巨大さ」「繁栄」「自他を「脅威」と受けとつて  
いる。ブラジルが進んで米国のトロイの馬の役をかって出る  
状態からの脱却が六七年頃から見えはじめた。核拡散問題で  
の米国との対立、貿易相手国の多角化に示されている。また、  
中国、キューバにたいするイデオロギー的硬直性は現実的  
「国益重視政策」へと変りはじめている。いづれにしても、

(一七五) 一七五

ラテン・アメリカ諸国は米国の政策にたいしてと同様、ブラジルの動きに対応せざるを得なくなっている。(b)アルゼンチン―「再建されたペロニスモ」―対抗グループであるアルゼンチン、メキシコ、ペルーが米―ブラジルの政策の変化に対応したのは当然である。アルゼンチンの対外政策はペロン復帰以前A・A・ラヌセ政権(一九七一一七三)の下で決定的変化を見せた。米国のデタント政策、アジエンデ・チリの成立、ブラジルの興隆がその主因である。ブラジルとの提携による反共政策を完全に放棄してイデオロギー上のブルラリズムに移行し、キューバとの国交を再開した。また、アンデス・グループの外資規制策を採用した。七三年に復帰したペロンは「キューバ復権」の唱導者となった。さらにラテン系ヨーロッパとの連携を通じて米・ソにはさまれた勢力の増大を図った。ブラジルに対抗してウルグアイ、パラグアイ、ボリビアにおけるかつての支配的立場を再建すべく努力した。(c)メキシコ―「神からはあまりに遠く、米国にはあまりに近い」―エチエベリア政権の下、米國資本への攻撃は高まり、アルゼンチンと同様アンデス・グループ式の外資規制法を採用し、アジエンデ・チリとの友好を誇った。しかし一方ではアメリカの政策変化に歩調を合わせた。ニクソン訪中まで中

國を承認しなかったし、キューバ復帰に積極的になつたのも米國の「低姿勢」外交を察知してからである。また、その第三世界主義も実行面ではたとえばアルジェリアのブーメディエンの登場によって影が薄くなつた。(d)ペルー―「フレンチ・コネクション」―J・ベラスコ・アルバラードの個人的影響力が強い。彼はドゴール時代のフランスに大使館付武官として滞在した時の経験から、ゴリスットの信念―「独立」は「主張」するばかりでなく、主張していることを「認められ」ねばならない―をわがものとし、キューバとの国交を再開し、中国を承認した。(アンデス・グループの中心として)国際石油会社の接収問題では終始一貫した態度を崩さなかつた。しかし、クーデター後のチリにたいしては、アルゼンチンと同様地理的条件からメキシコとは違って沈黙を守っている。ブラジルにたいしても太平洋岸への進出を警戒しながらも現実主義的經濟關係を続けている。(e)チリ―「チリの道かブラジルの道かペルーの道か」―チリ軍事政権は七四年三月、「マルクス・レーニン主義」と「消費社会」の双方を拒否し、対外政策においても「チリの道」を歩むと宣言した。これが「奴隸的」「対米従属路線であつた六四―六七年の「ブラジルの道」とどれだけ違つたものになつたか疑わしい。米國とブ



ラジルがアジェンデ打倒に好意を持ったことは確かだが、どのラテン・アメリカ国とも緊密な合意が成立したわけではなく、「孤立感」は軍事評議会内部の団結を妨げる要素となっている。再度クーデターが起り、「ペルーの道」を採ってアンドン型の対外政策、アルゼンチン、メキシコ、ペルーとの連合となる可能性がないわけではない。(f)ベネズエラ―ラテン・アメリカの一員として―過去三年間対米従属から脱却しラアン・アメリカの仲間に入るべく軌道修正に努力してきた。従来、石油依存の経済体質によって米国との間に「特殊な」関係が生まれ、ラテン・アメリカ諸国との関係に利益を見なかつた。五九―六〇年の工業化政策の結果、ベネズエラ製品の輸出市場が必要となつた。六六年にはL A F T Aに、七三年にはアンドン・グループに加入した。七一年にはO P E C他の諸国とともに石油国有化を決定した。石油危機以後の巨額の石油収入によってアンドン・グループ、カリビヤ海諸国グループの双方で財政的役割だけでなくそれに伴う政治的役割をも担うことになる。キューバ復帰の推進役でもあつた。(g)キューバ―熊と鷲とコンドルの間で―ト対ソ(熊)従属からの脱却を図ろうとするが、石油など輸入ニーズは増大する反面輸出産業は押びず、ソ連の経済援助は相変わらず必

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介(1)(蔵重)

須である。米・ソ間デタント、アジェンデ・チリの成立とともにラテン・アメリカ諸国(コンドル)との関係は急速に改善されつつある。七三年末にはアルゼンチン所在の米系自動車会社三社にたいし大量の発注を行うという方式で米国の経済封鎖に穴をあけようとした。米国(鷲)とすれば、米系会社に禁輸を適用すればカルボ条項問題がふき出してアルゼンチンの態度を硬化させるし、対キューバ輸出を黙認すればラテン・アメリカ諸国のキューバ復帰の「合唱」に弱味を見せしてしまう。結局米国は例外的ケースとして認めざるを得なかつた。

こういつた主要国それぞれの問題に重なり合う形でラテン・アメリカ諸国全体の組織化が試みられている。崩壊しつつあるO A S体制の再建ではなく、O A Sの枠外に米国と対抗関係にたつ機構を設立しようとするのである。しかし、このような方法で米―ラテン・アメリカ関係を再調整しようとするれば、一八八〇年代以前米国の支配が及ばず力の真空状態にあつた時のようにラテン・アメリカ諸国どうしの関係が「もろい」ものになる可能性がある。そのばあい、ラテン・アメリカ諸国間関係が安定したものになるかどうかは、(a)ブラジルが仮借のない進出を続けるかどうか、(b)ブラジルに対抗し

(二七七) 一七七

てスペイン系南米諸国がどのような動きを示すか、(c)ウルグアイ、パラグアイ、ボリビアをめぐるブラジル—アルゼンチン間の勢力争いの帰趨、中米諸国をめぐるメキシコ—コロンビア間の勢力争いの帰趨がどうなるか、によって決まろう。